

▼ ラベルは簡単にはがせませ

# 株主の皆様へ

第159期

第2四半期事業のご報告

2023年4月1日～2023年9月30日



シールは簡単にはがせませ



ヤマトホールディングス

持続的な企業価値の向上を実現するため、  
多様化するニーズに対する総合的な提供価値の拡大に取り組んでいます。



■決算ハイライト

	前第2四半期(累計) (単位:億円)	当第2四半期(累計) (単位:億円)	増減 (単位:億円)	伸率
営業収益	8,837	<b>8,665</b>	▼ 171	△1.9%
営業利益	180	<b>123</b>	▼ 56	△31.5%
経常利益	182	<b>126</b>	▼ 56	△30.8%
親会社株主に帰属 する四半期純利益	103	<b>53</b>	▼ 49	△48.0%

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

ヤマトグループは、経営理念に掲げる「豊かな社会の実現への貢献」を通じた持続的な企業価値の向上を実現するため、グループ各社の経営資源を結集したグループ経営体制の下、お客様や社会の多様化するニーズに対する総合的な提供価値の拡大に向けた取組みを推進しています。

当第2四半期の営業収益は、プライシング適正化を進めたものの、宅配便の取扱数量や国際輸送の需要が減少したことなどにより前年同期に比べ減収となり、予想した水準を下回りました。一方、営業費用は、資源・エネルギー価格、時給単価など外部環境の変化によるコスト上昇が継続した中で、オペレーティングコストの適正化に向けた取り組みに注力したことなどにより減少しました。その結果、営業利益は減益となりましたが、概ね予想した水準を確保することができました。

## ヤマトグループ全体としての取組み

ヤマトグループは、外部環境の変化等に伴うコスト上昇に対応するため、プライシングの適正化を進めるとともに、パートナー企業のコスト上昇に対して適時適切に対応するなど、輸配送ネットワークの維持・強化とお客様により良いサービスを提供し続ける環境の構築に取り組んでいます。

## 1 | ネットワーク・オペレーションの構造改革

EC需要への対応や企業間物流における小口・多頻度化の進展など、多様化する物流ニーズに最適化した専用ネットワークの構築・拡大を進めるとともに、業務量の繁

閑により柔軟に対応するため、小規模・多店舗展開してきた宅急便営業所の集約・大型化やターミナル機能の再定義、輸配送、仕分け作業、事務処理の効率化など、既存ネットワークの強靱化に向けた取組みを推進しています。

また、物流業界が抱える「2024年問題」や「カーボンニュートラル」などの社会課題の解決に貢献し、持続可能な物流サービスを推進するため、日本郵政グループとの間で協業に関する基本合意書を締結するとともに、両社の経営資源を有効活用し、お客様の利便性向上に資する輸送サービスの構築に取り組みました。

## 2 | 法人ビジネス領域の拡大

世界の政治・経済とサプライチェーンのブロック化や環境問題などのリスク要因が増大する中、ヤマトグループは、サプライチェーン全体に広がる顧客の経営課題の解決を目指すソリューションビジネスを新たな成長領域と位置づけています。かかる中、引き続き、営業とオペレーションが一体となり、専用ネットワークの構築・拡大を推進するとともに、グループの経営資源を最大限活用し、国内からグローバルに広がるサプライチェーン全体に対する提供価値の拡大に取り組んでいます。

また、「2050年温室効果ガス(GHG)排出実質ゼロ(自社排出)」に向けて、EVの導入やドライアイスを使わない保冷輸送などのグリーン物流を推進するとともに、国際規格ISO 14083:2023に準拠したGHG排出量可視化ツールの開発を進めるなど、環境負荷の少ないサプライチェーンの構築支援にも取り組んでいます。

### 3 持続的な企業価値向上を実現する 戦略の推進

ヤマトグループは、お客様や社会の多様化するニーズに対する総合的な提供価値を拡大するための基盤として、デジタル戦略、人事戦略の推進、サステナブル経営およびガバナンスの強化に取り組んでいます。

デジタル戦略については、「事業とデジタル」を一体的に推進する体制を整備するとともに、あらゆる情報をリアルタイムに把握し、社内外のシステムと連携できるデジタル情報基盤「ヤマトデジタルプラットフォーム」の活用による、お客様に対する提供価値の拡大やオペレーションの効率化に取り組んでいます。当第2四半期においては、顧客体験価値のさらなる向上を図るため、デジタルテクノロジーを活用して、お客様の声の収集・分析およびサービスの改善・設計を推進するための体制整備に着手しました。

人事戦略については、社員の成長をグループの成長につなげる「人材マネジメント方針」に基づき、新たな付加価値創出に向けた最適な人材ポートフォリオの構築や、多様な社員の働きやすさと働きがいの向上などに取り組んでいます。

サステナブル経営の強化については、中長期的な企業価値の向上と持続可能な社会の実現に向けた2つのビジョン「つなぐ、未来を届ける、グリーン物流」「共創による、フェアで、“誰一人取り残さない”社会の実現への貢献」に基づき、特定した重要課題(マテリアリティ)への取り組みを推進しています。

環境の領域については、「2050年温室効果ガス(GHG)排出実質ゼロ(自社排出)」および「2030年温室効果ガス

(GHG)排出量48%削減(2020年度比)」の実現に向け、引き続き、「EV20,000台の導入」「太陽光発電設備810基の導入」「再生可能エネルギー由来電力の使用率向上」などの施策を推進しています。当第2四半期においては、新型2トンEVトラック約900台の全国への導入を開始しました。また、EV運用オペレーションの最適化に向けた取り組みや再生可能エネルギー由来電力の活用、エネルギーマネジメントシステムの開発を推進するなど、サステナブルな物流の実現に向けた取り組みを進めています。

社会の領域については、引き続き、人材の多様性を尊重し、社員が活躍できる職場環境を整備するとともに、共創による地域づくりを推進するなど、豊かな社会の実現に向けて取り組んでいます。

ガバナンスの領域については、引き続き、経営の監督と執行の分離、経営の透明性の維持、強化など、コーポレート・ガバナンスの強化を推進するとともに、意思決定のスピードを重視したガバナンス体制の下で、事業構造改革に取り組んでいます。

これからも、ヤマトグループは、持続的な企業価値向上を実現するための取り組みを推進してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後もヤマトグループに、ご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長  
社長執行役員 長尾 裕

企業価値の向上と

持続可能な社会の

実現を目指して

# “サステナブル経営の強化”

気候変動や労働人口の減少、人権・格差など、社会全体が喫緊の課題に直面している今、  
私たち企業もこれらの課題にしっかりと向き合い、課題解決に参画する必要性が高まっています。  
ヤマトグループは、持続可能な未来を切り拓く将来の姿として掲げた環境と社会の各ビジョンおよび  
2050年の温室効果ガス(GHG) 排出実質ゼロなど長期目標の達成に向け、  
サステナブル経営を推進しています。



## 環境事例 1

営業所の屋根に設置した  
太陽光パネル



### エネルギーマネジメントを行うモデル店として本格稼働 ～太陽光発電設備や蓄電池を導入し、再生可能エネルギーを活用～

ヤマトグループは、2050年に温室効果ガス自社排出量実質ゼロの実現に向けて、2030年までにEV20,000台の導入、太陽光発電設備810基の導入などの目標を掲げています。

ヤマト運輸は2023年10月、八幡営業所(京都府)の集配車両をすべてEV(32台)とし、再生可能エネルギー由来電力を活用するモデル店として本格稼働させました。太陽光発電設備と蓄電池を導入し、日中発電した電力でEV充電や建屋電力の一部※を賄うほか、関西電力グループの電力平準化システムなどを活用し、夜間のEV一斉充電による電力使用ピークの偏りを緩和するなど、エネルギーマネジメントを行うことで、サステナブルな物流の実現に貢献します。

※太陽光発電で賄いきれない電力分は、関西電力株式会社の「CO<sub>2</sub>フリー電力」を購入しています。



集配業務に使用するEV



## 環境事例 2

新型2トンEVトラック  
「eCanter」



### 新型2トンEVトラック「eCanter」約900台を導入

ヤマト運輸は、温室効果ガスの排出量削減に向けて小型トラックを中心にEVの導入を進めており、2023年9月には、三菱ふそうトラック・バス株式会社が開発した新型2トンEVトラック「eCanter」を約900台、全国への導入を開始しました。

本車両は、GHGを排出せず、振動や騒音が少ない環境への

配慮や、集配業務で働く社員の安全性や

作業効率も考慮した仕様となっています。

今後も、パートナー企業との連携を進めながらサステナブルな物流の実現に取り組んでいきます。



## 社会事例 1

# サツドラホールディングスとヤマト運輸が連携し、北海道が抱える社会課題の解決を目指す

北海道札幌市に本社を置くサツドラホールディングス株式会社(以下「サツドラHD」)とヤマト運輸は、2023年7月、パートナーシップ協定基本合意書を締結し、人口減少や少子高齢化に加え、広大な土地や積雪の影響により物流網の維持が困難になるなど、北海道が抱える社会課題の解決や持続可能な地域社会の実現に向けた取組みを展開しています。

これまでも両社はそれぞれの強みを活かし、サツドラHDのグループ会社である株式会社サツポロドラッグストア(以下「サツドラ」)店舗での荷物の受け取りサービスや、サツドラ店舗でのお買い物をご自宅まで配送\*するサービスを展開してきました。

また、お客様の買い物支援としてヤマト運輸営業所におけるサツドラのサテライト店舗の設置や、宅配集配車両を利用した移動販売などの実証実験なども行っています。

今後も、ヤマト運輸の輸配送ネットワークを活用することで、生鮮食品を取り扱うサツドラ店舗あての精肉の納品や、サテライト店舗への多頻度小ロット納品など、地域住民の皆様の充実した買い物環境の提供に貢献していきます。

\*医薬品は除く。

サツドラとヤマト運輸の連携で地域住民の皆様へ充実した買い物環境を提供

### 精肉の納品

※精肉の納品フローでは、サツドラ以外の法人の荷物を混載して集荷・配送を行います。



### サテライト店舗への納品

※ヤマト運輸奥尻営業所内にあるサツドラのサテライト店舗へは、ベースを中継せずに納品されます。



### 2023年8月に導入した新型移動販売車と車内の様子

冷凍商品の移動販売も可能に



乗り込みやすいステップ

レジも車に積んで走ります。



車内にはサツドラの商品がたくさん並んでいます。



## 社会事例 2

## 「北海道ボールパークFビレッジ」と街が一体となった持続可能な地域社会の実現に貢献

株式会社ファイターズ スポーツ&エンターテインメントとヤマト運輸は、2023年3月、物流パートナーシップ契約を締結し、「北海道ボールパークFビレッジ(以下「Fビレッジ」)」および開閉式屋根付き天然芝野球場「エスコンフィールドHOKKAIDO」に最適な物流サービスを構築する取組みを開始しています。

ヤマト運輸は、Fビレッジ専用の物流スキームの構築と物流の一括管理を行うことで、各施設やテナントの業務にあわせカスタマイズした物流サービスの提供や、来場されたお客様により快適な観光や観戦をサポートする物流サービスなどを提供しています。今後もテクノロジーの導入による新しい物流サービスの創造や、環境に配慮した新しい運び方の検証を通じて、Fビレッジの価値向上と、地域に根ざした物流サービスの提供に向けた取組みを推進していきます。



「北海道ボールパークFビレッジ」と開閉式屋根付き天然芝野球場「エスコンフィールドHOKKAIDO」



## インフォメーション

### 統合レポート2023発行



<<詳細はこちらから  
 統合レポート|ヤマトホールディングス株式会社  
<https://www.yamato-hd.co.jp/investors/library/annualreport/>

クロネコ ファミリー コンサート

### 音楽宅急便

「クロネコ ファミリーコンサート」  
アーカイブ配信のご案内

今年も昨年に続き有観客での開催に加え、アーカイブ配信にて「本物の、いい音楽を年齢や地域を越えて」皆様へお届けしています。

音楽宅急便2023「クロネコ ファミリーコンサート」

今年のテーマは「踊りの音楽」♪

ヤマトグループ公式YouTubeチャンネルでアーカイブ配信中



<<詳細はこちらから  
<https://www.yamato-hd.co.jp/csr/society/education/concert.html>

# 連結財務諸表(要旨)

## 四半期連結損益計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期 連結累計期間 2022年4月1日～ 2022年9月30日	当第2四半期 連結累計期間 2023年4月1日～ 2023年9月30日
営業収益 ..... Point ①	883,755	866,582
営業原価	839,037	827,450
営業総利益	44,718	39,132
販売費及び一般管理費	26,669	26,773
営業利益 ..... Point ②	18,048	12,358
営業外収益	2,551	2,627
営業外費用	2,324	2,344
経常利益	18,275	12,641
特別利益	76	1,381
特別損失	920	3,756
税金等調整前四半期純利益	17,432	10,266
法人税等	6,989	4,832
四半期純利益	10,442	5,434
非支配株主に帰属する四半期純利益	83	50
親会社株主に帰属する四半期純利益 ..... Point ③	10,358	5,384

### ポイント解説

#### Point ①

営業収益は、プライシングの適正化を進めたものの、宅配便の取扱数量や国際輸送の需要が減少したことなどにより、前年同期に比べ171億72百万円減少し8,665億82百万円となりました。

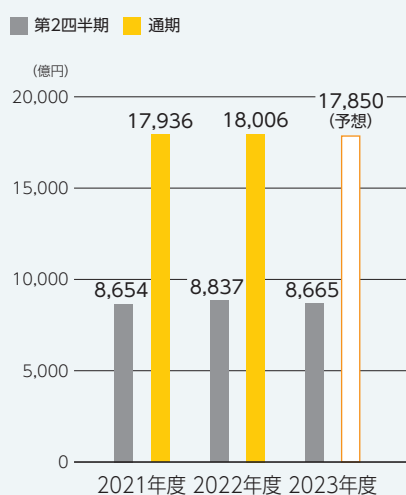
#### Point ②

営業利益は、資源・エネルギー価格や時給単価など外部環境の変化によるコスト上昇が継続した中で、オペレーティングコストの適正化に向けた取組みに注力したことなどにより営業費用は減少したものの営業収益の減少を受け、前年同期に比べ56億90百万円減少し123億58百万円となりました。

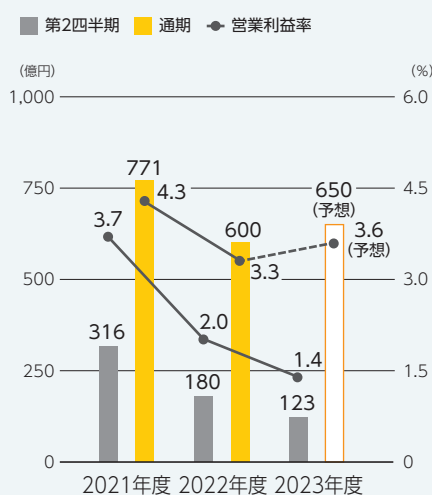
#### Point ③

親会社株主に帰属する四半期純利益は53億84百万円となり、前年同期に比べ49億74百万円の減益となりました。

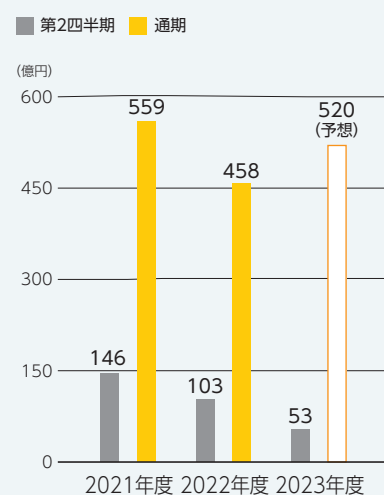
### 営業収益



### 営業利益 / 営業利益率



### 親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益





## 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結 会計年度 2023年3月31日	当第2四半期 連結会計期間 2023年9月30日
<b>【資産の部】</b>		
流動資産	484,647	491,693
固定資産	622,940	626,279
有形固定資産	443,017	441,665
無形固定資産	43,759	43,202
投資その他の資産	136,163	141,411
<b>資産合計</b> ..... Point ①	<b>1,107,587</b>	<b>1,117,973</b>
<b>【負債の部】</b>		
流動負債	344,758	359,786
固定負債	146,398	168,630
<b>負債合計</b> ..... Point ②	<b>491,156</b>	<b>528,417</b>
<b>【純資産の部】</b>		
株主資本	598,130	566,329
その他の包括利益累計額	12,250	16,937
非支配株主持分	6,049	6,289
<b>純資産合計</b> ..... Point ③	<b>616,430</b>	<b>589,556</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>1,107,587</b>	<b>1,117,973</b>

### ポイント解説

#### Point ①

資産合計は、現金及び預金が増加したことおよび、投資有価証券が時価評価等により増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ103億86百万円増加し1兆1,179億73百万円となりました。

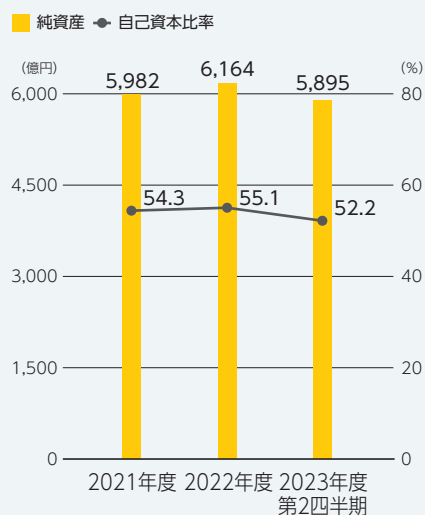
#### Point ②

負債合計は、短期借入金が増加したことおよびグリーンボンドの発行により社債が200億円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ372億61百万円増加し5,284億17百万円となりました。

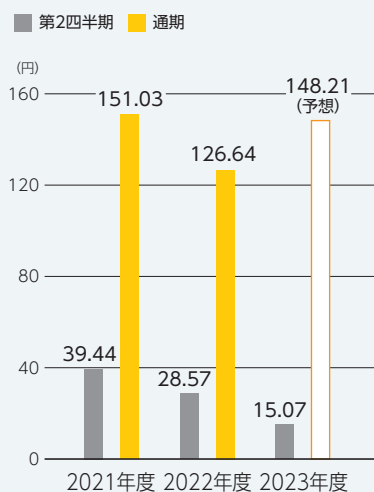
#### Point ③

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益が53億84百万円となった一方で、剰余金の配当を実施したことおよび自己株式を取得したなどにより前連結会計年度末に比べ268億74百万円減少し5,895億56百万円となりました。

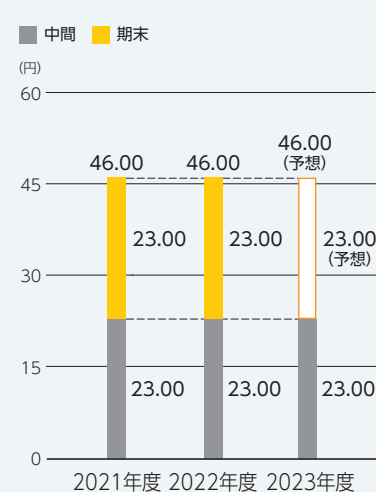
### 純資産／自己資本比率



### 1株当たり四半期(当期)純利益



### 1株当たり配当金



# 連結財務諸表(要旨)

## 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期 連結累計期間 2022年4月1日～ 2022年9月30日	当第2四半期 連結累計期間 2023年4月1日～ 2023年9月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー <span style="color:red">Point 1</span>	27,238	24,000
投資活動によるキャッシュ・フロー <span style="color:red">Point 2</span>	△31,492	△19,161
財務活動によるキャッシュ・フロー <span style="color:red">Point 3</span>	△17,249	413
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,009	974
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△20,494	6,227
現金及び現金同等物の期首残高	180,603	183,225
現金及び現金同等物の四半期末残高	160,109	189,452

より詳細な連結財務諸表につきましては、  
ホームページ(<https://www.yamato-hd.co.jp/>)をご覧ください。

ヤマトホールディングス IR

検索

### ポイント解説

#### Point 1

営業活動によるキャッシュ・フローは、未払費用の増減額は増加したものの、税金等調整前四半期純利益および未払消費税等の増減額が減少したことなどにより、前年同期に比べ収入が32億38百万円減少し240億円の収入となりました。

#### Point 2

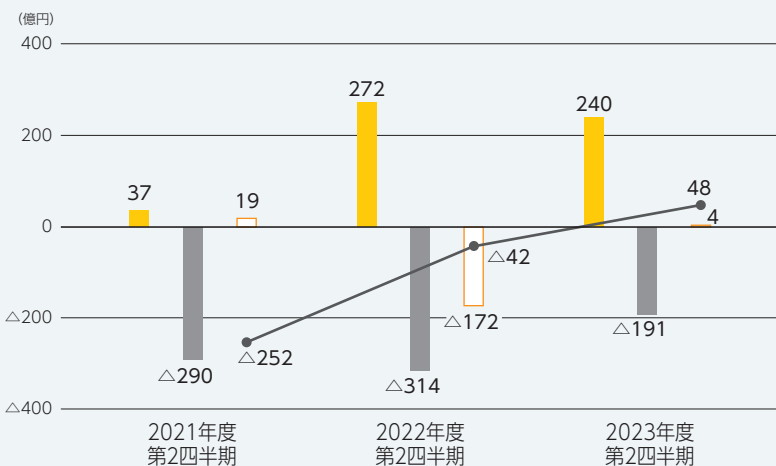
投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出およびその他の支出が減少したことなどにより、前年同期に比べ支出が123億30百万円減少し191億61百万円の支出となりました。

#### Point 3

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出が増加したものの社債の発行による収入があったことおよび短期借入金の純増減額が増加したことなどにより、前年同期に比べ収支が176億63百万円増加し4億13百万円の収入となりました。

### キャッシュ・フロー

■ 営業活動によるキャッシュ・フロー □ 財務活動によるキャッシュ・フロー  
■ 投資活動によるキャッシュ・フロー ● フリー・キャッシュ・フロー



### 自己株式の取得と消却について

当社は、株主価値向上のため、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策として、2023年5月から2024年2月の期間で自己株式を約500億円、2,200万株取得するとともに、2024年3月に同株式を消却予定です。

# 株式の状況 / 会社概要 (2023年9月30日現在)

## 株式の状況

発行可能株式総数	1,787,541,000株
発行済株式の総数	379,824,892株
株主数	52,778名

## 大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	60,252	17.13
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	28,706	8.16
ヤマトグループ社員持株会	26,943	7.66
明治安田生命保険相互会社	14,814	4.21
日本生命保険相互会社	14,770	4.20
株式会社みずほ銀行	10,247	2.91
ヤマトグループ取引先持株会	8,335	2.37
トヨタ自動車株式会社	5,748	1.63
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234	5,466	1.55
損害保険ジャパン株式会社	5,133	1.46

※自己株式は上記の大株主一覧より除外しています。  
※持株比率は自己株式数を控除して算出しています。

## 会社概要

商号	ヤマトホールディングス株式会社
本店所在地	〒104-8125 東京都中央区銀座二丁目16番10号 TEL 03-3541-4141(代表)
創業	1919(大正8)年11月29日
設立	1929(昭和4)年4月9日
資本金	127,234,791,077円

株主の皆様向け冊子に関するお問い合わせ

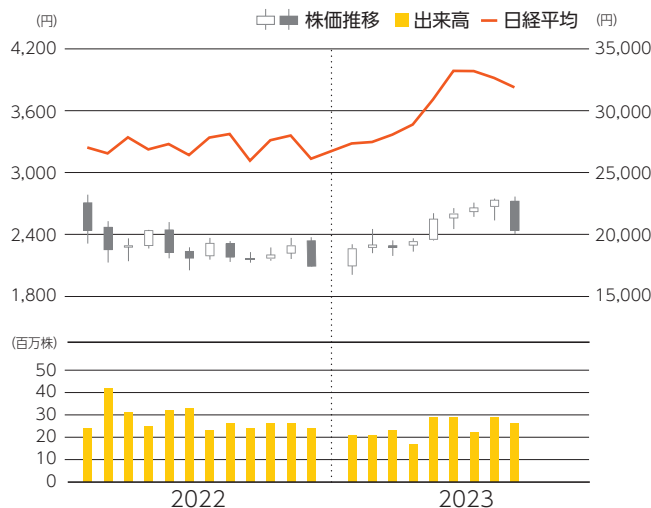
ヤマトホールディングス株式会社  
IR戦略立案推進機能

### ヤマトホールディングスホームページのご案内

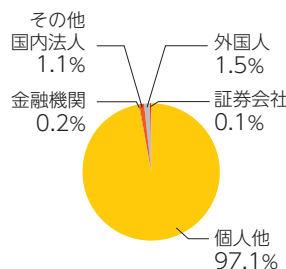
ヤマトグループに関するさまざまな情報がご覧いただけます。

<https://www.yamato-hd.co.jp/>

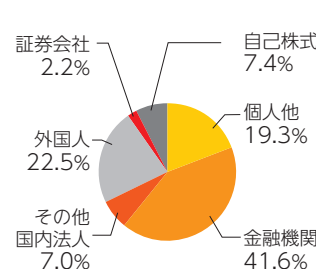
## 株価・売買高の推移(東京証券取引所)



## 株主数比率



## 株式数比率



## 株主メモ

決算期	3月31日
定時株主総会	6月に開催
期末配当基準日	3月31日
中間配当基準日	中間配当を行う場合には、9月30日
株主名簿管理人	みずほ信託銀行株式会社 〒100-8241 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号
事務取扱所 (手続お申出先)	みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 TEL 0120-288-324
公告方法	電子公告 ( <a href="http://www.yamato-hd.co.jp">http://www.yamato-hd.co.jp</a> ) ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
銘柄コード	9064

## ヤマトホールディングス株式会社

〒104-8125 東京都中央区銀座二丁目16番10号

TEL 03-3541-4141(代表)

<https://www.yamato-hd.co.jp/>



<https://www.yamato-hd.co.jp/investors/library/report/>

当社ウェブサイトでもご覧いただけます。



ユニバーサルデザイン(UD)の考えに基づいた  
見やすいデザインの文字を採用しています。